⑾　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
契約上の原状回復義務	12,027,591	134,711	—	12,162,302	基準第89特定有
石綿障害予防規則等	14,010,602	294,603	—	14,305,205	基準第89特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	14,568,213	301,031	—	14,869,244	基準第89特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）等	0	18,384,630	—	18,384,630	基準第89特定有

⑿　保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	16	(円) 3,663,456,405	—	(円) —	2	(円) 528,383,448	14	(円) (448,345,657) 3,135,072,957	(円) —

注）１．国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

２．（　）は、１年以内返済予定分を記載しております。

⒀　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	41,485,384,205	—	—	41,485,384,205	
	計	41,485,384,205	—	—	41,485,384,205	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 （うち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額）	1,825,645,155 (272,830,037)	1,122,279,547 (13,529,150)	21,121,379 (13,686)	2,926,803,323 (286,345,501)	当期増加額は、施設整備費補助金収入・施設費交付金による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	補助金等	229,370,000	—	—	229,370,000	
	目的積立金	3,263,482,662	817,324,233	224,937	4,080,581,958	当期増加額は、目的積立金による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	160,587,226	—	—	160,587,226	
	診療債権承継	1,608,228,433	—	—	1,608,228,433	
	減資差益	—	—	—	—	